

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第三章 農家経済と農民の生活状態

第二節 家計費と生活水準

一、家計費 前年の分析に使用した農林省の農家経済調査概要によって、五〇年度における農家の家計費の構成を記述しよう。

第174表は、前掲資料に加工して家計費の各費目の比率を算出したものであるが、まず北海道をのぞく全府県の一戸当平均について考察しよう。

家計費総額は一六三、九二二円で、この内最大の費目は言うまでもなく飲食費の九一、六七四円で、全体の五六%に相当する。飲食費はそのほとんど全部が主食品費で嗜好品費は全体のわずか六・八%にすぎない。つぎに多いものは被服費の一八、三一八円(一一・二%)、住居費一一、〇一三元(六・七%)、光熱費一〇、三八九円(六・三%)等で、交際費、保健衛生費等がこれについている。これを一九四八年における一戸当りの家計費と比較すると(本年鑑第二三集参照)、飲食費の比率がいちじるしく増大し(四八年四六・〇%)、被服費はこの反対に減少している(四八年一六・二%)。また住居費が四八年の五・七%から六・七%に、光熱費が五・九%より六・三%に増大したほか、他の費目は全般的に比率を減じている。かくて一九四八年の家計費総額一四、四四八円に比べ、五〇年度の家計費は増大しているが、それは主として主食費の絶対額たらびに相対的比率の増大によっていることがわかる。

二、生活水準 農林大臣官房調査課の測定した一九四九年における農民生活水準は、戦前(一九三四―三六年平均)を一〇〇とすれば九〇・八%の線にあり、かなり戦前水準に近づいたことを知り得たのであるが、しからば本年度はいかに変化したか。同じく官房調査課の作成した「二十五年農民生活水準の測定」(一九五一年五月調査課資料一三四号)によってこれを見よう。

この調査資料において、本年度における農民の平均的な生活水準を昨一九四九年の水準と対比しているのであるが、測定資料は両年ともに農林省「農家経済調査」を使用している。両年度の農家経済調査は調査戸数約六千、その項目や調査方法などすべて大差なく、したがって正確な比較をすることが可能である。

測定方法は四九年と五〇年の農民の消費物資の量を直接比較し、ラスパイレス方式によって四九年の支出金額をウエイトとして総合した。すなわち比較時の物量に基準時の物価を乗じて、基準年の支出金額と対比したものである。第175表「農家消費水準指数」はその測定の結果を示すものであるが、これによれば四九年平均を一〇〇として、五〇年第一・四半期(四―六月)は九七・二%、第二・四半期一〇〇・七%、第三・四半期一一五・七%となり、三者の平均は一〇四・五%と

前年よりいっぴりか上廻っている。前年同期との比較では、五〇年第一・四半期が一〇三・九%、第二・四半期が一〇八・〇%、第三・四半期が一〇三・〇%となって、平均一〇五・〇%となる。

費目別に見ると飲食費、光熱費は減少し、他はすべて増加、とくに住居費と保健衛生費の増加はいちじるしい。飲食費は全体として、減少し、したがってエンゲル係数は低下しているが、酒・タバコ・茶・菓子等も減少していることは、農民の消費生活がこれらの点においてむしろ節約されていることを物語っている。

要するに本年度の農民の消費生活水準は四九年の一〇四・五%へと若干向上したこと、これを戦前(一九三四―三六年平均)と比較すれば九四・五%となり、かなり戦前水準に近くなったことが示される。しかしこれは農民生活の実質的向上として無条件に容認しうることであろうか。本調査資料は次のように注意している。

「いうまでもなく、農家の消費生活は生産活動と一体となっており生活水準は農家経済の収支と密接に関連する。二四年(一九四九年)は戦後の農家経済の推移の中で、最も悪い条件にあり、経済収支は赤字を示している。従って生活水準は戦後の累年に比べ最低に落ち込んだ年に当たっている。二四年の一般経済はドッジ・ラインの強行より、デフレ様相を呈し、物価も著しく下落した。農家は経済の適応性に乏しく、その経営をこのデフレ情勢に応じて引きしめるということが容易に行われ難く経済収支として赤字を生じたのである。二五年に入ると、上半期迄は依然としてデフレ様相が進展する一方米価その他の供出農産物価格は、パリティ指数が着実に上昇したため上昇を続け、従って供出収入を相対的に高めた。税金の幾分の軽減等もあって、農家経済収支は好転した。事変後の下半期に入っても、一般物価はインフレ傾向にあったが、この関係即ち経済収入の好転は受けつがれた。そのため二五年の四月から翌年二月迄の農家経済調査の現金収支のみの集計では、一万六千円の黒字を示し、前年同期の約七千円赤字に対してきわだった好転を示している。従って生計費(現金支出)も七万八千円から約八万円へ約三%の上昇を示している。」(九―一〇頁)

このように一九五〇年における農家経済の好転を反映して生活水準も前年より、いくぶん上昇したわけであるが、この測定資料は五〇年一二月までの数字にもとずいているのであり、五一年に入ると朝鮮戦乱の影響をうけて農民の消費物資も都市と同様にいちじるしく上昇し、シェーレ現象も生じて来ているのであるから、農家経済も消費生活もかなり圧迫をうけ、ふたたび逆境に転じている模様であり、したがって本調査資料から手放しで農民生活水準の好転を結論することはできないであろう。いわゆる戦前との対比において、その水準に近づくつつあるとしても、一九三四―三六年の基準年次における農民生活水準自体が、農村恐慌の打撃による農民の窮乏を反映するものであり、この窮乏下の農民生活水準に一步近づいたところで、それが果して農民の「人間らしい生活水準」への接近を意味するかどうかは大きな疑問である。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

